

事務事業名		生ごみ処理機器購入費補助事業			会計	一般会計					
課等名		環境課			事業種別	政策		開始	7	終了	
係等名		廃棄物対策係									
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり							
		施策	56	廃棄物の減量と適正処理							
目的	対象(誰・何を)	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう再資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。				飯田市の世帯数(生ごみ分別収集参加町内を除く) (4月1日現在)			36198		
	向上させたい上位施策の成果指標	ごみ収集量									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	生ごみ処理機器の普及率 生ごみ処理機器購入世帯数(累計)／飯田市世帯数(%)			19.3	18.9	20.4	21.1			
	成果指標	生ごみ処理機器購入申請件数累計			6984	6845	7334	7508			
	定性目標										
事業概要	生ごみ処理機器の購入費の一部補助を行い、家庭から排出される生ごみの減量を図る。(購入金額の半額補助、補助金の上限2万円)										
	1 家庭から排出されるごみの減量化の推進										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	1 生ごみ処理機器購入費補助金				1 補助件数			1 100件			
	2 補助実施世帯についての調査				2 調査件数			2 1,000件			
	3 補助制度の広報活動(広報掲載、ケーブルTV、いいだFM、ウェブサイト)				2 広報活動媒体数			3 4媒体			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		1,708	2,275	1,826	3,882	(そ)ごみ処理手数料1,746千円					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		1,551	1,881	1,746	3,633						
一般財源		157	394	80	249						
人件費計(千円)②		1,481		1,538							
正規職員所要時間		330		430							
臨時職員所要時間		280									
総事業費①+②		3,189	2,275	3,364	3,882						
事業内容・目標達成状況の振り返り	補助件数の減少が見られた。										
改革改善の考え方	①問題点	【市議会】平成22年度決算認定に係わる事務事業に対する提言書 ・助成後の生ごみ処理機器の利用状況の実態を把握し、事業の有効性を評価されたい。 ・当該事業の継続については、ごみ処理計画の策定と合わせ、再検討されたい。									
	②改革提案	本事業はその目的である「ごみの減量化」に寄与しているため、遺族が必要。また、一方で補助金交付済世帯のうち現在生ごみ処理機器を使用していない世帯が39%あり、事業効果を高めるため二度目の購入支援を図る。									